

平成22年度

# 決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計  
伊那市公営企業会計  
健全化判断比率等

伊那市監査委員

## 総 目 次

平成 2 2 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見 . . .	1
平成 2 2 年度伊那市公営企業会計決算審査意見 . . . . .	6 2
平成 2 2 年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見 . . .	8 3

23伊監第 34号  
平成23年8月24日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 井上 富 男  
同 加藤 正 光  
同 柳川 広 美

平成22年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成22年度伊那市一般会計・特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の手続	3
第4	審査の結果	4
○一般会計		
1	決算の概要	8
2	歳入について	9
3	歳出について	27
○特別会計		
	決算の概要	40
1	国民健康保険特別会計	41
2	国民健康保険直営診療所特別会計	45
3	後期高齢者医療特別会計	48
4	老人保健医療特別会計	50
5	介護保険特別会計	52
6	介護サービス事業特別会計	55
7	市営駐車場事業特別会計	57
8	簡易水道事業特別会計	59
	○実質収支に関する調書について	61
	○財産に関する調書について	61
	○基金の運用状況について	61

# 平成22年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成22年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 平成22年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 伊那市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 伊那市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成22年度 伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成23年6月29日から7月29日まで

## 第3 審査の手続

審査に付された平成22年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検討を行い、関係者からの説明を聴取し実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成22年度伊那市一般会計・特別会計に係わる決算書、付属書類の各係数は、関係諸帳簿、証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

次に、同様の審査により実質収支に関する調書及び財産に関する調書においても誤りは認められず、決算上で計上された計数に誤りはありませんでした。

ただし、補助金の交付事務、支出負担行為事務等、一部に軽微な改善を要する事項が認められましたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められますよう要望します。

### 1. 予算執行及び事務の遂行について

#### (1) 適切な予算管理について

不用額については、平成21年度の決算審査意見書においても指摘したところですが、22年度も10億円を超える多額の不用額が発生しています。22年度の不用額は、入札差金や削減努力によるものが多いと認められますが、必要額の早期把握と適時の減額補正により、財源の効果的な活用に更に努めてください。

### 2. 未収金解消について

平成17年度末決算で約16億8,000万円まで増加した市全体の未収金(公営企業会計分を含む)は、そして22年度末で約11億700万円まで減少させることができました。

この間、5ヶ年計画として取り組んだ未収金解消プログラムについては、現下の厳しい経済状況により、当初の目標には達しませんでした。大きな成果をあげることが出来ました。22年度に新たに策定した、23年度からの3ヶ年計画である債権徴収プログラムを確実に実行することで、更に未収金の削減に取り組んでください。未収金回収は、徴収対策室や税務課を始めとする賦課徴収所管課だけの職務ではなく、全職員が自分の責務であるという考えに立って取り組んでください。

5ページに未収金にかかる全体表、6ページに会計別不納欠損一覧表をまとめました。

市税(国民健康保険税を含む)は、約9億4,400万円(前年度比約1億3,500万円、12.5%減)となり、料金等(公営企業会計分を含む)は、約1億6,200万円(前年度比約800万円、4.5%減)となり、その他の料金等では、約1,600万円(前年度比約67万円、4.3減)となりました。

一方、不納欠損額は、約1億5千8百万円(前年度比約9百万円、6.0%増)となりました。不納欠損処分については、いずれも適法に処理されていると認められ

ましたが、歳入されるべき税・料金等が消滅するわけですから、公平性確保の観点からも今後も厳正を期すように努めてください。

平成22年度末 税及び料金等の未収金滞納額一覧

(単位：円、%)

税・料金の種類 (未収金解消プログラム対象分)	平成22年度			平成21年度	対前年度比較	
	人数	滞納額	構成比率	滞納額	増減額	増減率
市民税(個人)	2,534	218,008,809	19.7	254,687,451	△ 36,678,642	△ 14.4
市民税(法人)	91	9,242,043	0.8	8,677,581	564,462	6.5
固定資産税	1,248	275,403,321	24.9	311,111,649	△ 35,708,328	△ 11.5
軽自動車税	869	12,273,038	1.1	14,358,652	△ 2,085,614	△ 14.5
特別土地保有税	2	91,400	0.0	91,400	0	0.0
都市計画税	—	14,567,625	1.3	16,658,229	△ 2,090,604	△ 12.5
一般税計		529,586,236	47.8	605,584,962	△ 75,998,726	△ 12.5
国民健康保険税	1,957	414,718,563	37.5	473,297,277	△ 58,578,714	△ 12.4
税小計		944,304,799	85.3	1,078,882,239	△ 134,577,440	△ 12.5
保育料	54	5,304,917	0.5	9,389,759	△ 4,084,842	△ 43.5
住宅使用料	13	712,900	0.1	579,500	133,400	23.0
介護保険料	現年180 滞繰121	7,729,628	0.7	7,014,098	715,530	10.2
後期高齢者医療保険料	24	1,028,000	0.1	767,500	260,500	33.9
上水道料金	3,399	70,457,890	6.4	80,786,952	△ 10,329,062	△ 12.8
下水道使用料	1,908	43,221,549	3.9	33,739,240	9,482,309	28.1
下水道受益者負担金	265	33,546,502	3.0	36,427,492	△ 2,880,990	△ 7.9
学校給食費	11	460,312	0.0	1,374,202	△ 913,890	△ 66.5
料金等小計		162,461,698	14.7	170,078,743	△ 7,617,045	△ 4.5
合計		1,106,766,497	100.0	1,248,960,982	△ 142,194,485	△ 11.4

その他の料金等の種類	平成22年度			平成21年度	対前年度比較	
	人数	滞納額	構成比率	滞納額	増減額	増減率
学童クラブ家庭負担金	7	212,000	—	242,000	△ 30,000	△ 12.4
高遠無線施設使用料	0	0	—	43,200	△ 43,200	皆減
市有地貸付収入	1	25,226	—	93,859	△ 68,633	△ 73.1
有線テレビ事業加入金	1	52,500	—	0	52,500	皆増
有線テレビ使用料	6	102,040	—	20,790	81,250	390.8
住宅目的外使用料	1	19,200	—	0	19,200	皆増
市営住宅駐車場使用料	0	0	—	600	△ 600	皆減
生活保護法63.78条返還金	23	4,273,438	—	5,423,785	△ 1,150,347	△ 21.2
同和地区住宅新築資金等貸付元利収入	3	9,813,832	—	9,328,548	485,284	5.2
老人福祉措置費負担金 (養護老人ホーム入所者負担金)	1	350,500	—	0	350,500	皆増
旧中央病院未収金	3	175,420	—	539,300	△ 363,880	△ 67.5
合計		15,024,156	—	15,692,082	△ 667,926	△ 4.3

※滞納額は、未収金解消プログラム対象分(上表)は徴収対策室資料、その他の料金等は、歳入歳出決算書付属書類及び各課監査資料から集計したものである。

※人数は、税・料金・その他料金等のそれぞれの滞納者実人数である。  
都市計画税は確定数が確認できないため未計上とする。

※上水道料金は、簡易水道特別会計の収入未済額と、公営企業会計の営業未収金の未収給水収益の計である。

※下水道使用料は、一般会計の浄化施設使用料の収入未済額と、公営企業会計の営業未収金の未収下水道使用料の計である。

平成22年度 会計別不納欠損額一覧

(単位：円、%)

会計の種類	平成22年度			平成21年度	対前年度比較	
	人数	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	増減額	増減率
一般会計	504	84,175,719	53.4	76,428,551	7,747,168	10.1
国民健康保険特別会計	445	56,374,542	35.8	54,120,335	2,254,207	4.2
国民健康保険直営診療所特別会計	0	0	0.0	0	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	3	40,800	0.0	20,300	20,500	101.0
老人保健医療特別会計	0	0	0.0	0	0	0.0
介護保険特別会計	69	1,504,950	1.0	1,734,230	△ 229,280	△ 13.2
介護サービス事業特別会計	0	0	0.0	0	0	0.0
市営駐車場事業特別会計	0	0	0.0	0	0	0.0
簡易水道事業特別会計	1	1,840	0.0	0	1,840	皆増
水道事業会計	234	9,622,695	6.1	9,223,845	398,850	4.3
下水道事業会計	使用料167 負担金 43	5,912,752	3.7	7,178,024	△ 1,265,272	△ 17.6
自動車運送事業会計	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	—	157,633,298	100.0	148,705,285	8,928,013	6.0

※数値は歳入歳出決算書と監査時に提出された証書類から集計したものである。

※人数とは、税・料金・その他料金等で不納欠損処理を行なった人数である。

未収金・不納欠損・繰入金・基金の状況

(単位：円、%)

会計の種類	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
税・料金等の未収金	1,542,498,884	1,397,004,671	1,259,545,567	1,247,369,194	1,106,766,497	
(内、固定資産税)	435,041,055	406,281,809	330,783,551	311,111,649	275,403,321	
(内、国民健康保険税)	568,790,835	509,260,801	474,792,195	473,297,277	414,718,563	
不納欠損額	272,176,286	200,504,081	197,073,859	148,705,285	157,633,298	
(内、国民健康保険税)	95,632,696	83,239,353	61,114,972	54,120,335	56,374,542	
国 民 特 別 健 康 保 険 基 金 積 立 額	一般会計繰入金	510,785,525	390,965,000	292,167,350	301,324,787	325,067,214
	国保基金繰入金	0	0	0	123,000,000	21,000,000
	国保基金積立額	212,250,000	2,048,040	3,423,000	2,614,000	1,589,000
国民健康保険基金残高	682,680,000	684,728,000	688,151,000	567,765,000	548,354,000	



### 3. まとめ

東日本大震災の発生により、国の財政状況の更なる悪化が懸念され、国庫支出金や地方交付税の見通しが不透明となっています。各財政指標は着実に改善してきていますが、市債残高(公営企業会計分を含む)は、前年度より約19億円減額し、約838億円(交付税措置されるものもあり)と多額にあり、また、経常収支比率は前年度比3.6%好転して、88.6%となりましたが、財政状況は厳しい状態が続いています。

今後の行財政運営は、聖域なき見直しを行い、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街とすべき的確な運営に努められるよう要望します。

経常収支比率の状況 (単位：%)

年度	経常収支比率	増減率
22年度	88.6	△ 3.6
21年度	92.2	△ 2.3
20年度	94.5	△ 0.4
19年度	94.9	13.4
18年度	81.5	—

## 一般会計

### 1 決算の概要

平成22年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ28,009,000,000円でしたが、その後7回の予算補正が行われ4,185,000,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,602,316,475円を含め34,796,316,475円の予算現額となっています。

これに対し決算額は、歳入総額32,870,911,799円、歳出総額31,687,729,948円で歳入歳出差引残額は1,183,181,851円となり、この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる111,938,350円を除いた実質収支額は1,071,243,501円となっています。

歳入では、地方交付税(構成比30.4%)、国庫支出金(同11.3%)、市債(同11.1%)などは前年度比で収入済額は増加しましたが、市税(同26.0%)、諸収入(同4.8%)、繰越金(同2.6%)などでは減少となり歳入合計は32,870,911,799円となりました。

歳出では、款別構成比は民生費(構成比23.0%)、公債費(同15.9%)、総務費(同13.6%)、衛生費(同13.0%)、教育費(同12.4%)の順となり歳出合計は31,687,729,948円となりました。

市の理念である「二つのアルプスに抱かれた自然共生都市」を実現するため、「子育て支援」、「教育」、「産業立地」の三本を柱に据え、合併特例債や過疎債等を最大限利用し諸施策が実行されました。

主要事業としては、防災対策として防災行政無線統合工事や全国瞬時警報システムの整備、介護予防拠点施設の整備、西箕輪保育園の建設、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業、住宅用太陽光発電システム設置補助の大幅な充実、ますみヶ丘平地林の整備と利活用促進、住宅耐震化推進のための耐震診断・耐震改修の補助、小中学校の耐震診断や耐震改修工事等が実施されました。

行財政改革では、行政改革大綱の進捗管理、外部評価を含む行政評価の実施、指定管理者制度の推進等に取り組んだほか、財政調整基金やまちづくり基金等への積み立てが実施されました。また、厳しい財政状況に対応するため、財政健全化プログラムの策定を行い、財政健全化の具体策や財政健全化指標等の目標値を定めました。

## 2 歳入について

予算現額 34,796,316,475 円(前年度比 0.5%減)、調定額 33,509,675,488 円(前年度比 2.2%増)に対し、収入済額は 32,870,911,799 円(前年度比 2.4%増)となり対予算収入率は 94.5%、対調定収入率は 98.1%となっています。

前年度比で収入増の主なものは、地方交付税(前年度比 578,362,000 円増、6.1%増)、市債(前年度比 438,500,000 円増、13.7%増)、国庫支出金(前年度比 246,953,427 円増、7.1%増)、県支出金(前年度比 199,547,179 円増、13.9%増)などです。

また、収入減の主なものは、市税(前年度比 336,119,900 円減、3.8%減)、繰入金(前年度比 157,525,102 円減、69.8%減)、諸収入(前年度比 75,096,576 円減、4.5%減)などとなり、全体では 779,127,866 円、2.4%の増収となりました。

不納欠損額は 84,175,719 円(前年度比 10.1%増)、収入未済額は 554,587,970 円(前年度比 12.3%減)であり款別の収入未済内訳は第 3 表のとおりです。

〈第 1 表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	34,796,316,475	33,509,675,488	32,870,911,799	84,175,719	554,587,970	94.5	98.1
21年度	34,988,210,694	32,800,357,848	32,091,783,933	76,428,551	632,145,364	91.7	97.8
増減額	△ 191,894,219	709,317,640	779,127,866	7,747,168	△ 77,557,394	—	—
増減率	△ 0.5	2.2	2.4	10.1	△ 12.3	—	—

(第2表)

款別歳入決算額年度別比較表

(単位：円、%)

款別	区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	8,543,155,762	26.0	8,879,275,662	27.7	△ 336,119,900	△ 3.8
2	地 方 譲 与 税	482,626,345	1.5	496,859,860	1.5	△ 14,233,515	△ 2.9
3	利 子 割 交 付 金	40,469,000	0.1	41,491,000	0.1	△ 1,022,000	△ 2.5
4	配 当 割 交 付 金	10,218,000	0.0	10,006,000	0.0	212,000	2.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,812,000	0.0	5,169,000	0.0	△ 1,357,000	△ 26.3
6	地 方 消 費 税 交 付 金	710,656,000	2.2	711,879,000	2.2	△ 1,223,000	△ 0.2
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,789,801	0.1	30,647,645	0.1	△ 1,857,844	△ 6.1
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,692,000	0.3	118,718,000	0.4	△ 12,026,000	△ 10.1
11	地 方 特 例 交 付 金	141,179,000	0.4	124,278,000	0.4	16,901,000	13.6
12	地 方 交 付 税	9,991,337,000	30.4	9,412,975,000	29.3	578,362,000	6.1
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,096,000	0.0	12,535,000	0.0	△ 439,000	△ 3.5
14	分 担 金 及 び 負 担 金	599,557,100	1.8	645,742,309	2.0	△ 46,185,209	△ 7.2
15	使 用 料 及 び 手 数 料	592,954,823	1.8	602,334,095	1.9	△ 9,379,272	△ 1.6
16	国 庫 支 出 金	3,707,821,354	11.3	3,460,867,927	10.8	246,953,427	7.1
17	県 支 出 金	1,637,146,243	5.0	1,437,599,064	4.5	199,547,179	13.9
18	財 産 収 入	71,691,155	0.2	73,950,073	0.2	△ 2,258,918	△ 3.1
19	寄 附 金	31,120,699	0.1	54,438,585	0.2	△ 23,317,886	△ 42.8
20	繰 入 金	68,238,803	0.2	225,763,905	0.7	△ 157,525,102	△ 69.8
21	繰 越 金	865,576,840	2.6	884,883,358	2.8	△ 19,306,518	△ 2.2
22	諸 収 入	1,585,373,874	4.8	1,660,470,450	5.2	△ 75,096,576	△ 4.5
23	市 債	3,640,400,000	11.1	3,201,900,000	10.0	438,500,000	13.7
	歳 入 合 計	32,870,911,799	100.0	32,091,783,933	100.0	779,127,866	2.4

〈第3表〉 未済額等状況表（該当のみ）

（単位：円、％）

款別	区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
1 市 税		22	9,154,230,024	8,543,155,762	93.3	81,488,026	529,586,236
		21	9,558,541,296	8,879,275,662	92.9	73,680,672	605,584,962
14 分担金及び負担金		22	607,183,997	599,557,100	98.7	2,135,190	5,491,707
		21	656,848,963	645,742,309	98.3	2,029,245	9,077,409
15 使用料及び手数料		22	594,868,747	592,954,823	99.7	156,623	1,757,301
		21	604,234,196	602,334,095	99.7	45,000	1,855,101
18 財産収入		22	71,716,381	71,691,155	100.0	0	25,226
		21	74,043,932	73,950,073	99.9	0	93,859
22 諸収入		22	1,603,497,254	1,585,373,874	98.9	395,880	17,727,500
		21	1,676,678,117	1,660,470,450	99.0	673,634	15,534,033
合 計		22	12,031,496,403	11,392,732,714	94.7	84,175,719	554,587,970
		21	12,570,346,504	11,861,772,589	94.4	76,428,551	632,145,364

不納欠損処分は、すべて適法に処理されていると認められましたが、歳入されるべき税・料金等が消滅するわけですから、公平性確保の観点から今後も厳正を期するように努めてください。

# 第1款 市 税

〈第4表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	8,269,396,000	9,154,230,024	8,543,155,762	81,488,026	529,586,236	103.3	93.3
21年度	8,779,000,000	9,558,541,296	8,879,275,662	73,680,672	605,584,962	101.1	92.9
増減額	△ 509,604,000	△ 404,311,272	△ 336,119,900	7,807,354	△ 75,998,726	—	—
増減率	△ 5.8	△ 4.2	△ 3.8	10.6	△ 12.5	—	—

予算現額 8,269,396,000 円(前年度比 5.8%減)に対し、調定額 9,154,230,024 円(前年度比 4.2%減)、収入済額 8,543,155,762 円(前年度比 3.8%減)で対予算収入率は 103.3%、対調定収入率は 93.3%となっています。

善良な納税者に不公平感を生じさせないため時効阻止にあらゆる施策を厳格に実施し、市民サービスの向上に向けた有効財源として厳正に徴収することが必要と考えます。

〈第5表〉 市税収入状況表

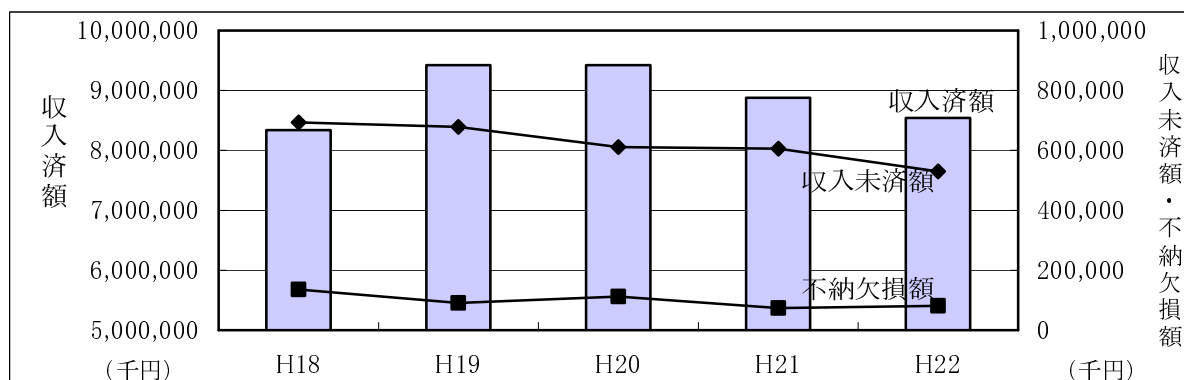
(単位：円、%)

区分 税目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市 民 税	22	3,582,496,000	4,045,179,824	3,786,992,746	30,936,226	227,250,852	105.7	93.6
	21	4,021,000,000	4,380,914,074	4,084,402,707	33,146,335	263,365,032	101.6	93.2
2 固定資産税	22	3,991,000,000	4,355,049,249	4,033,423,106	46,222,822	275,403,321	101.1	92.6
	21	4,054,000,000	4,420,592,707	4,073,221,868	36,259,190	311,111,649	100.5	92.1
3 軽自動車税	22	182,000,000	199,968,152	185,863,291	1,831,823	12,273,038	102.1	92.9
	21	182,000,000	199,963,329	183,308,877	2,295,800	14,358,652	100.7	91.7
4 市たばこ税	22	270,000,000	287,203,370	287,203,370	0	0	106.4	100.0
	21	275,000,000	284,193,785	284,193,785	0	0	103.3	100.0
8 特別土地 保有税	22	0	91,400	0	0	91,400	0.0	0.0
	21	0	91,400	0	0	91,400	0.0	0.0
9 都市計画税	22	196,900,000	219,622,729	202,557,949	2,497,155	14,567,625	102.9	92.2
	21	197,000,000	223,081,401	204,443,825	1,979,347	16,658,229	103.8	91.6
10 入 湯 税	22	47,000,000	47,115,300	47,115,300	0	0	100.2	100.0
	21	50,000,000	49,704,600	49,704,600	0	0	99.4	100.0
合 計	22	8,269,396,000	9,154,230,024	8,543,155,762	81,488,026	529,586,236	103.3	93.3
	21	8,779,000,000	9,558,541,296	8,879,275,662	73,680,672	605,584,962	101.1	92.9

〈参考〉 市税収入済額・収入未済額・不納欠損額推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
収入済額	8,338,993	9,420,626	9,422,868	8,879,276	8,543,156
不納欠損額	135,297	90,657	112,038	73,681	81,488
収入未済額	693,752	678,136	611,519	605,584	529,586



## 第2款 地方譲与税

〈第6表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	480,000,000	482,626,345	482,626,345	0	0	100.5	100.0
21年度	487,000,000	496,859,860	496,859,860	0	0	102.0	100.0
増減額	△ 7,000,000	△ 14,233,515	△ 14,233,515	0	0	—	—
増減率	△ 1.4	△ 2.9	△ 2.9	0.0	0.0	—	—

予算現額 480,000,000 円(前年度比 1.4%減)に対し、調定額・収入済額ともに 482,626,345 円(前年度比 2.9%減)で、対予算収入率は 100.5%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第7表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	地方揮発油譲与税	142,044,000	80,255,000	61,789,000	77.0
2	自動車重量譲与税	340,582,000	361,596,000	△ 21,014,000	△ 5.8
3	地方道路譲与税	345	55,008,860	△ 55,008,515	△ 100.0
	合計	482,626,345	496,859,860	△ 14,233,515	△ 2.9

### 第3款 利子割交付金

〈第8表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	39,000,000	40,469,000	40,469,000	0	0	103.8	100.0
21年度	37,000,000	41,491,000	41,491,000	0	0	112.1	100.0
増減額	2,000,000	△ 1,022,000	△ 1,022,000	0	0	—	—
増減率	5.4	△ 2.5	△ 2.5	0.0	0.0	—	—

予算現額 39,000,000 円(前年度比 5.4%増)に対し、調定額・収入済額ともに 40,469,000 円(前年度比 2.5%減)で、対予算収入率は 103.8%、対調定収入率は 100.0%となっています。

### 第4款 配当割交付金

〈第9表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	9,000,000	10,218,000	10,218,000	0	0	113.5	100.0
21年度	8,000,000	10,006,000	10,006,000	0	0	125.1	100.0
増減額	1,000,000	212,000	212,000	0	0	—	—
増減率	12.5	2.1	2.1	0.0	0.0	—	—

予算現額 9,000,000 円(前年度比 12.5%増)に対し、調定額・収入済額ともに 10,218,000 円(前年度比 2.1%増)で、対予算収入率は 113.5%、対調定収入率は 100.0%となっています。



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

〈第10表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	3,000,000	3,812,000	3,812,000	0	0	127.1	100.0
21年度	3,000,000	5,169,000	5,169,000	0	0	172.3	100.0
増減額	0	△ 1,357,000	△ 1,357,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 26.3	△ 26.3	0.0	0.0	—	—

予算現額 3,000,000 円(前年度比増減なし)に対し、調定額・収入済額ともに 3,812,000 円(前年度比 26.3%減)で、対予算収入率は 127.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第6款 地方消費税交付金

〈第11表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	710,000,000	710,656,000	710,656,000	0	0	100.1	100.0
21年度	684,000,000	711,879,000	711,879,000	0	0	104.1	100.0
増減額	26,000,000	△ 1,223,000	△ 1,223,000	0	0	—	—
増減率	3.8	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.0	—	—

予算現額 710,000,000 円(前年度比 3.8%増)に対し、調定額・収入済額ともに 710,656,000 円(前年度比 0.2%増)で、対予算収入率は 100.1%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

〈第12表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	27,000,000	28,789,801	28,789,801	0	0	106.6	100.0
21年度	31,000,000	30,647,645	30,647,645	0	0	98.9	100.0
増減額	△ 4,000,000	△ 1,857,844	△ 1,857,844	0	0	—	—
増減率	△ 12.9	△ 6.1	△ 6.1	0.0	0.0	—	—

予算現額 27,000,000 円(前年度比 12.9%減)に対し、調定額・収入額済ともに 28,789,801 円(前年度比 6.1%減)で、対予算収入率は 106.6%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第8款 自動車取得税交付金

〈第13表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	105,000,000	106,692,000	106,692,000	0	0	101.6	100.0
21年度	111,000,000	118,718,000	118,718,000	0	0	107.0	100.0
増減額	△ 6,000,000	△ 12,026,000	△ 12,026,000	0	0	—	—
増減率	△ 5.4	△ 10.1	△ 10.1	0.0	0.0	—	—

予算現額 105,000,000 円(前年度比 5.4%減)に対し、調定額・収入済額ともに 106,692,000 円(前年度比 10.1%減)で、対予算収入率は 101.6%、対調定収入率は 100.0%となっています。

## 第11款 地方特例交付金

〈第14表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	141,179,000	141,179,000	141,179,000	0	0	100.0	100.0
21年度	124,278,000	124,278,000	124,278,000	0	0	100.0	100.0
増減額	16,901,000	16,901,000	16,901,000	0	0	—	—
増減率	13.6	13.6	13.6	0.0	0.0	—	—

予算現額 141,179,000 円(前年度比 13.6%増)に対し、調定額・収入済額ともに 141,179,000 円(前年度比 13.6%増)で、対予算収入率、対調定収入率とも 100.0%となっています。

## 第12款 地方交付税

〈第15表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	9,991,337,000	9,991,337,000	9,991,337,000	0	0	100.0	100.0
21年度	9,313,150,000	9,412,975,000	9,412,975,000	0	0	101.1	100.0
増減額	678,187,000	578,362,000	578,362,000	0	0	—	—
増減率	7.3	6.1	6.1	0.0	0.0	—	—

予算現額 9,991,337,000 円(前年度比 7.3%増)に対し、調定額・収入済額ともに 9,991,337,000 円(前年度比 6.1%増)で、対予算収入率、対調定収入率とも 100.0%となっています。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

〈第16表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	12,000,000	12,096,000	12,096,000	0	0	100.8	100.0
21年度	13,000,000	12,535,000	12,535,000	0	0	96.4	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 439,000	△ 439,000	0	0	—	—
増減率	△ 7.7	△ 3.5	△ 3.5	0.0	0.0	—	—

予算現額 12,000,000 円(前年度比 7.7%減)に対し、調定額・収入済額ともに 12,096,000 円(前年度比 3.5%減)で、対予算収入率は 100.8%、対調定収入率は 100.0%となっています。

### 第14款 分担金及び負担金

〈第17表〉 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	603,972,000	607,183,997	599,557,100	2,135,190	5,491,707	99.3	98.7
21年度	686,019,000	656,848,963	645,742,309	2,029,245	9,077,409	94.1	98.3
増減額	△ 82,047,000	△ 49,664,966	△ 46,185,209	105,945	△ 3,585,702	—	—
増減率	△ 12.0	△ 7.6	△ 7.2	5.2	△ 39.5	—	—

予算現額 603,972,000 円(前年度比 12.0%減)に対し、調定額 607,183,997 円(前年度比 7.6%減)、収入済額 599,557,100 円(前年度比 7.2%減)で、対予算収入率は 99.3%、対調定収入率は 98.7%となっています。

不納欠損額 2,135,190 円(前年度比 5.2%増)はすべて児童福祉費負担金です。

また、収入未済額 5,491,707 円(前年度比 39.5%減)は、高齢者福祉費負担金 350,500 円、児童福祉費負担金 5,088,707 円が主なものです。

第15款 使用料及び手数料

〈第18表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	590,599,000	594,868,747	592,954,823	156,623	1,757,301	100.4	99.7
21年度	604,458,000	604,234,196	602,334,095	45,000	1,855,101	99.6	99.7
増減額	△ 13,859,000	△ 9,365,449	△ 9,379,272	111,623	△ 97,800	—	—
増減率	△ 2.3	△ 1.5	△ 1.6	248.1	△ 5.3	—	—

予算現額 590,599,000 円(前年度比 2.3%減)に対し、調定額 594,868,747 円(前年度比 1.5%減)、収入済額 592,954,823 円(前年度比 1.6%減)で、対予算収入率は 100.4%、対調定収入率は 99.7%となっています。

不納欠損額 156,623 円(前年度比 248.1%増)はすべて浄化施設使用料です。

また、収入未済額 1,757,301 円(前年度比 5.3%減)は、浄化施設使用料 706,951 円、住宅使用料 732,100 円が主なものです。

〈第19表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	使 用 料	488,745,167	503,252,416	△ 14,507,249	△ 2.9
2	手 数 料	104,209,656	99,081,679	5,127,977	5.2
	合 計	592,954,823	602,334,095	△ 9,379,272	△ 1.6

第16款 国庫支出金

〈第20表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	4,586,429,000	3,707,821,354	3,707,821,354	0	0	80.8	100.0
21年度	5,191,902,239	3,460,867,927	3,460,867,927	0	0	66.7	100.0
増減額	△ 605,473,239	246,953,427	246,953,427	0	0	—	—
増減率	△ 11.7	7.1	7.1	0.0	0.0	—	—

予算現額 4,586,429,000 円(前年度比 11.7%減)に対し、調定額・収入済額ともに 3,707,821,354 円(前年度比 7.1%増)で、対予算収入率は 80.8%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第21表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	国庫負担金	1,718,590,169	942,174,111	776,416,058	82.4
2	国庫補助金	1,966,033,129	2,477,169,012	△ 511,135,883	△ 20.6
3	委託金	23,198,056	41,524,804	△ 18,326,748	△ 44.1
	合 計	3,707,821,354	3,460,867,927	246,953,427	7.1

## 第17款 県支出金

〈第22表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	1,701,826,000	1,637,146,243	1,637,146,243	0	0	96.2	100.0
21年度	1,512,477,000	1,437,599,064	1,437,599,064	0	0	95.0	100.0
増減額	189,349,000	199,547,179	199,547,179	0	0	—	—
増減率	12.5	13.9	13.9	0.0	0.0	—	—

予算現額 1,701,826,000 円(前年度比 12.5%増)に対し、調定額・収入済額ともに 1,637,146,243 円(前年度比 13.9%増)で、対予算収入率は 96.2%、対調定収入率は 100.0%となっています。

〈第23表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	県負担金	602,890,331	559,362,950	43,527,381	7.8
2	県補助金	799,605,206	684,953,662	114,651,544	16.7
3	委託金	234,650,706	193,282,452	41,368,254	21.4
	合 計	1,637,146,243	1,437,599,064	199,547,179	13.9

## 第18款 財産収入

〈第24表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	71,666,000	71,716,381	71,691,155	0	25,226	100.1	99.9
21年度	77,403,000	74,043,932	73,950,073	0	93,859	95.5	99.9
増減額	△ 5,737,000	△ 2,327,551	△ 2,258,918	0	△ 68,633	—	—
増減率	△ 7.4	△ 3.1	△ 3.1	0.0	△ 73.1	—	—

予算現額 71,666,000 円(前年度比 7.4%減)に対し、調定額 71,716,381 円(前年度比 3.1%減)、収入済額 71,691,155 円(前年度比 3.1%減)で、対予算収入率は 100.1%、対調定収入率は 99.9%となっています。

収入未済額 25,226 円は、土地建物貸付収入です。

〈第25表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	財産運用収入	60,480,807	61,453,517	△ 972,710	△ 1.6
2	財産売却収入	11,210,348	12,496,556	△ 1,286,208	△ 10.3
	合計	71,691,155	73,950,073	△ 2,258,918	△ 3.1

## 第19款 寄附金

〈第26表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	31,626,000	31,120,699	31,120,699	0	0	98.4	100.0
21年度	71,064,000	54,438,585	54,438,585	0	0	76.6	100.0
増減額	△ 39,438,000	△ 23,317,886	△ 23,317,886	0	0	—	—
増減率	△ 55.5	△ 42.8	△ 42.8	0.0	0.0	—	—

予算現額 31,626,000 円(前年度比 55.5%減)に対し、調定額・収入済額ともに 31,120,699 円(前年度比 42.8%減)で、対予算収入率は 98.4%、対調定収入率は 100.0%となっています。



## 第20款 繰入金

〈第27表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	69,959,000	68,238,803	68,238,803	0	0	97.5	100.0
21年度	230,892,000	225,763,905	225,763,905	0	0	97.8	100.0
増減額	△ 160,933,000	△ 157,525,102	△ 157,525,102	0	0	—	—
増減率	△ 69.7	△ 69.8	△ 69.8	0.0	0.0	—	—

予算現額 69,959,000 円(前年度比 69.7%減)に対し、調定額・収入済額ともに 68,238,803 円(前年度比 69.8%減)で対予算収入率は 97.5%、対調定収入率は 100.0% となっています。

〈第28表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	特別会計繰入金	21,152,173	21,709,000	△ 556,827	△ 2.6
2	基金繰入金	47,086,630	204,054,905	△ 156,968,275	△ 76.9
	合計	68,238,803	225,763,905	△ 157,525,102	△ 69.8

## 第21款 繰越金

〈第29表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	865,576,475	865,576,840	865,576,840	0	0	100.0	100.0
21年度	884,883,455	884,883,358	884,883,358	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 19,306,980	△ 19,306,518	△ 19,306,518	0	0	—	—
増減率	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	0.0	0.0	—	—

予算現額 865,576,475 円(前年度比 2.2%減)に対し、調定額・収入済額ともに 865,576,840 円(前年度比 2.2%減)で、対予算収入率は 100.0%、対調定収入率は 100.0% となっています。

## 第22款 諸収入

〈第30表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	1,746,851,000	1,603,497,254	1,585,373,874	395,880	17,727,500	90.8	98.9
21年度	1,757,684,000	1,676,678,117	1,660,470,450	673,634	15,534,033	94.5	99.0
増減額	△ 10,833,000	△ 73,180,863	△ 75,096,576	△ 277,754	2,193,467	—	—
増減率	△ 0.6	△ 4.4	△ 4.5	△ 41.2	14.1	—	—

予算現額 1,746,851,000 円(前年度比 0.6%減)に対し、調定額 1,603,497,254 円(前年度比 4.4%減)、収入済額は 1,585,373,874 円(前年度比 4.5%減)で、対予算収入率は 90.8%、対調定収入率は 98.9%となっています。

不納欠損額 395,880 円(前年度比 41.2%減)は旧伊那中央総合病院未収金 363,880 円が主なものです。

また、収入未済額 17,727,500 円(前年度比 14.1%増)は、住宅新築資金等貸付元利収入 9,813,832 円、生活保護法第 63 条・第 78 条による返還金 4,273,438 円、児童扶養手当過誤払い分 2,430,810 円が主なものです。

〈第31表〉 項別収入状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	延滞金加算金 及び過料	16,347,459	13,345,249	3,002,210	22.5
2	預 金 利 子	1,912,253	2,391,587	△ 479,334	△ 20.0
3	貸付金元利収入	1,068,058,540	1,079,380,790	△ 11,322,250	△ 1.0
4	受託事業収入	1,818,150	1,752,000	66,150	3.8
5	雑 入	497,237,472	563,600,824	△ 66,363,352	△ 11.8
	合 計	1,585,373,874	1,660,470,450	△ 75,096,576	△ 4.5

## 第23款 市 債

〈第32表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	4,740,900,000	3,640,400,000	3,640,400,000	0	0	76.8	100.0
21年度	4,381,000,000	3,201,900,000	3,201,900,000	0	0	73.1	100.0
増減額	359,900,000	438,500,000	438,500,000	0	0	—	—
増減率	8.2	13.7	13.7	0.0	0.0	—	—

予算現額4,740,900,000円(前年度比8.2%増)に対し、調定額・収入済額ともに3,640,400,000円(前年度比13.7%増)で、対予算収入率は76.8%、対調定収入率は100.0%となっています。

市債の借入状況等は第33表に示すとおりですが、公債費比率は1.5%好転し、14.9%となりました。

〈第33表〉 市債借入状況等

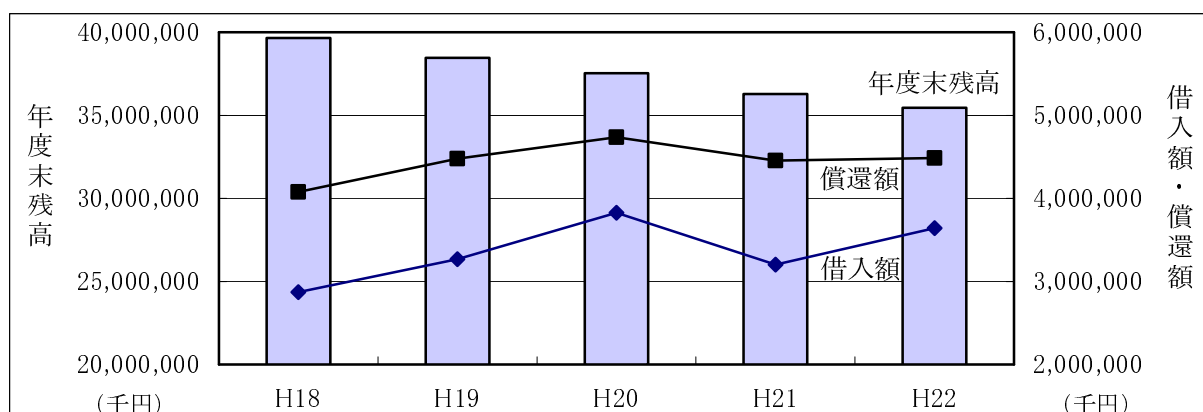
(単位：円、%)

区分 年度等	借入額	償還額	年度末残高	公債費比率
22年度	3,640,400,000	4,484,931,519	35,444,703,645	14.9
21年度	3,201,900,000	4,454,386,764	36,289,235,164	16.4
増減額	438,500,000	30,544,755	△ 844,531,519	△ 1.5
増減率	13.7	0.7	△ 2.3	—

〈参考〉 市債残高の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
借入額	2,869,800	3,266,500	3,825,300	3,201,900	3,640,400
償還額	4,077,141	4,478,764	4,735,987	4,454,387	4,484,932
年度末残高	39,651,038	38,452,409	37,541,722	36,289,235	35,444,704



市債の残高は、借入額を償還額以下としているため、着実に減少しています。借入額は、臨時財政対策債が増加したこと等により前年より増加しました。また、償還額も、繰上げ償還を行ったこと等により前年より増加しました。

〈参考〉 平成22年度末会計別市債残高状況

(単位：円、%)

会計名	平成22年度残高	平成21年度残高	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	35,444,703,645	36,289,235,164	△ 844,531,519	△ 2.3
国民健康保険直営診療所特別会計	318,298,316	348,470,795	△ 30,172,479	△ 8.7
介護サービス事業特別会計	28,080,633	41,938,452	△ 13,857,819	△ 33.0
簡易水道事業特別会計	1,188,240,696	1,244,162,466	△ 55,921,770	△ 4.5
水道事業会計	7,462,318,363	7,838,775,568	△ 376,457,205	△ 4.8
下水道事業会計	39,328,687,485	39,862,639,937	△ 533,952,452	△ 1.3
合計	83,770,329,138	85,625,222,382	△ 1,854,893,244	△ 2.2

### 3 歳出について

予算現額 34,796,316,475 円(前年度比 0.5%減)に対し、支出済額は 31,687,729,948 円(前年度比 1.5%増)、翌年度繰越額 2,058,299,450 円(前年度比 20.9%減)、不用額 1,050,287,077 円(前年度比 9.4%減)で対予算執行率は 91.1%でした。

第 3 5 表款別歳出決算額比較表のとおり、支出済額の大きなものは民生費(前年度比 1,006,692,658 円増、16.0%増)、公債費(前年度比 30,503,455 円減、0.6%減)、総務費(前年度比 306,886,167 円増、7.6%増)、衛生費(前年度比 169,736,893 円減、3.9%減)、教育費(前年度比 990,890,602 円増、33.6%増)の順となり、全体では 461,522,855 円、1.5%の支出増となりました。

また、歳出を性質別からみた第 3 6 表性質別歳出決算額状況表では、人件費・扶助費・公債費を併せた義務的経費が歳出全体の 44.8%を占めています。

〈第 3 4 表〉 歳出決算状況表 (単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	34,796,316,475	31,687,729,948	2,058,299,450	1,050,287,077	91.1
21年度	34,988,210,694	31,226,207,093	2,602,316,475	1,159,687,126	89.2
増減額	△ 191,894,219	461,522,855	△ 544,017,025	△ 109,400,049	—
増減率	△ 0.5	1.5	△ 20.9	△ 9.4	—

〈第35表〉

款別歳出決算額年度別比較表

(単位：円、%)

款別	区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	188,271,081	0.6	223,627,464	0.7	△ 35,356,383	△ 15.8
2	総務費	4,322,172,284	13.6	4,015,286,117	12.9	306,886,167	7.6
3	民生費	7,287,997,933	23.0	6,281,305,275	20.1	1,006,692,658	16.0
4	衛生費	4,133,216,457	13.1	4,302,953,350	13.8	△ 169,736,893	△ 3.9
5	労働費	93,887,640	0.3	96,114,297	0.3	△ 2,226,657	△ 2.3
6	農林水産業費	1,052,028,215	3.3	1,271,147,325	4.1	△ 219,119,110	△ 17.2
7	商工費	1,697,239,832	5.4	3,248,115,025	10.4	△ 1,550,875,193	△ 47.7
8	土木費	2,986,051,897	9.4	3,007,474,387	9.6	△ 21,422,490	△ 0.7
9	消防費	746,083,858	2.4	756,869,891	2.4	△ 10,786,033	△ 1.4
10	教育費	3,935,954,378	12.4	2,945,063,776	9.4	990,890,602	33.6
11	災害復旧費	8,649,654	0.0	4,321,409	0.0	4,328,245	100.2
12	公債費	5,043,425,322	15.9	5,073,928,777	16.3	△ 30,503,455	△ 0.6
13	諸支出金	192,751,397	0.6	0	0.0	192,751,397	皆増
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	31,687,729,948	100.0	31,226,207,093	100.0	461,522,855	1.5

〈第36表〉

性質別歳出決算額年度別比較表

(単位：千円、%)

性質別	区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	人件費	5,270,165	16.6	5,126,305	16.4	143,860	2.8
	扶助費	3,889,865	12.3	3,018,543	9.7	871,322	28.9
	公債費	5,043,425	15.9	5,073,929	16.2	△ 30,504	△ 0.6
	物件費	3,513,276	11.1	3,308,737	10.6	204,539	6.2
	維持補修費	165,137	0.5	184,952	0.6	△ 19,815	△ 10.7
	補助費等	5,454,040	17.2	6,646,356	21.4	△ 1,192,316	△ 17.9
	繰出金	1,982,562	6.3	1,919,836	6.1	62,726	3.3
	積立金	1,200,908	3.8	1,223,787	3.9	△ 22,879	△ 1.9
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	1,057,396	3.3	1,058,097	3.4	△ 701	△ 0.1
	普通建設事業費	4,101,787	13.0	3,661,118	11.7	440,669	12.0
	災害復旧事業費	9,169	0.0	4,547	0.0	4,622	101.6

第1款 議会費

〈第37表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	194,362,000	188,271,081	0	6,090,919	96.9
21年度	226,612,000	223,627,464	0	2,984,536	98.7
増減額	△ 32,250,000	△ 35,356,383	0	3,106,383	—
増減率	△ 14.2	△ 15.8	0.0	104.1	—

予算現額 194,362,000 円(前年度比 14.2%減)に対し、支出済額 188,271,081 円(前年度比 15.8%減)、不用額 6,090,919 円で対予算執行率は 96.9%です。

## 第2款 総務費

〈第38表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	4,500,061,154	4,322,172,284	3,000,000	174,888,870	96.0
21年度	4,259,633,364	4,015,286,117	49,952,000	194,395,247	94.3
増減額	240,427,790	306,886,167	△ 46,952,000	△ 19,506,377	—
増減率	5.6	7.6	△ 94.0	△ 10.0	—

予算現額 4,500,061,154 円(前年度比 5.6%増)に対し、支出済額 4,322,172,284 円(前年度比 7.6%増)、翌年度繰越額 3,000,000 円、不用額 174,888,870 円で対予算執行率は 96.0%です。

翌年度繰越は、すべて財産管理費です。

〈第39表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	総務管理費	3,501,438,724	3,251,500,381	249,938,343	7.7
2	徴税費	449,149,756	474,144,367	△ 24,994,611	△ 5.3
3	戸籍・住民基本台帳費	174,121,001	163,270,845	10,850,156	6.6
4	選挙費	138,372,510	81,010,077	57,362,433	70.8
5	統計調査費	47,826,398	33,905,618	13,920,780	41.1
6	監査委員費	11,263,895	11,454,829	△ 190,934	△ 1.7
	合 計	4,322,172,284	4,015,286,117	306,886,167	7.6



### 第3款 民生費

〈第40表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	7,949,724,000	7,287,997,933	446,760,000	214,966,067	91.7
21年度	6,692,577,891	6,281,305,275	137,642,000	273,630,616	93.9
増減額	1,257,146,109	1,006,692,658	309,118,000	△ 58,664,549	—
増減率	18.8	16.0	224.6	△ 21.4	—

予算現額 7,949,724,000 円(前年度比 18.8 増)に対し、支出済額 7,287,997,933 円(前年度比 16.0%増)、翌年度繰越額 446,760,000 円、不用額 214,966,067 円で対予算執行率は 91.7%です。

翌年度繰越は、社会福祉施設費 405,560,000 円、児童福祉総務費 18,000,000 円、保育園費 23,200,000 円です。

〈第41表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	社会福祉費	2,993,436,454	2,837,227,103	156,209,351	5.5
2	児童福祉費	3,982,580,169	3,165,509,622	817,070,547	25.8
3	生活保護費	311,381,310	277,748,550	33,632,760	12.1
4	災害救助費	600,000	820,000	△ 220,000	△ 26.8
	合 計	7,287,997,933	6,281,305,275	1,006,692,658	16.0

#### 第4款 衛生費

〈第42表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	4,317,127,794	4,133,216,457	0	183,911,337	95.7
21年度	4,508,951,000	4,302,953,350	51,852,000	154,145,650	95.4
増減額	△ 191,823,206	△ 169,736,893	△ 51,852,000	29,765,687	—
増減率	△ 4.3	△ 3.9	△ 100.0	19.3	—

予算現額 4,317,127,794 円(前年度比 4.3%減)に対し、支出済額 4,133,216,457 円(前年度比 3.9%減)、不用額 183,911,337 円で対予算執行率は 95.7%です。

〈第43表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	保健衛生費	3,426,992,738	3,587,927,067	△ 160,934,329	△ 4.5
2	清掃費	706,223,719	715,026,283	△ 8,802,564	△ 1.2
	合 計	4,133,216,457	4,302,953,350	△ 169,736,893	△ 3.9

#### 第5款 労働費

〈第44表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	94,828,000	93,887,640	0	940,360	99.0
21年度	99,627,000	96,114,297	0	3,512,703	96.5
増減額	△ 4,799,000	△ 2,226,657	0	△ 2,572,343	—
増減率	△ 4.8	△ 2.3	0.0	△ 73.2	—

予算現額 94,828,000 円(前年度比 4.8%減)に対し、支出済額 93,887,640 円(前年度比 2.3%減)、不用額 940,360 円で対予算執行率は 99.0%です。

第6款 農林水産業費

〈第45表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	1,161,196,000	1,052,028,215	69,000,200	40,167,585	90.6
21年度	1,412,813,000	1,271,147,325	100,760,000	40,905,675	90.0
増減額	△ 251,617,000	△ 219,119,110	△ 31,759,800	△ 738,090	—
増減率	△ 17.8	△ 17.2	△ 31.5	△ 1.8	—

予算現額 1,161,196,000 円(前年度比 17.8%減)に対し、支出済額 1,052,028,215 円(前年度比 17.2%減)、翌年度繰越額 69,000,200 円、不用額 40,167,585 円で対予算執行率は 90.6%です。

翌年度繰越は、農地費 42,892,050 円、林業振興費 10,603,000 円、林道費 15,505,150 円です。

〈第46表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	農 業 費	810,038,855	953,139,775	△ 143,100,920	△ 15.0
2	林 業 費	241,989,360	318,007,550	△ 76,018,190	△ 23.9
	合 計	1,052,028,215	1,271,147,325	△ 219,119,110	△ 17.2

## 第7款 商工費

〈第47表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	1,899,170,000	1,697,239,832	30,614,550	171,315,618	89.4
21年度	3,495,200,455	3,248,115,025	49,155,000	197,930,430	92.9
増減額	△ 1,596,030,455	△ 1,550,875,193	△ 18,540,450	△ 26,614,812	—
増減率	△ 45.7	△ 47.7	△ 37.7	△ 13.4	—

予算現額 1,899,170,000 円(前年度比 45.7%減)に対し、支出済額 1,697,239,832 円(前年度比 47.7%減)、翌年度繰越額 30,614,550 円、不用額 171,315,618 円で対予算執行率は 89.4%です。

翌年度繰越は、すべて観光費です。

## 第8款 土木費

〈第48表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	3,138,074,000	2,986,051,897	113,000,000	39,022,103	95.2
21年度	3,488,940,000	3,007,474,387	358,417,000	123,048,613	86.2
増減額	△ 350,866,000	△ 21,422,490	△ 245,417,000	△ 84,026,510	—
増減率	△ 10.1	△ 0.7	△ 68.5	△ 68.3	—

予算現額 3,138,074,000 円(前年度比 10.1%減)に対し、支出済額 2,986,051,897 円(前年度比 0.7%減)、翌年度繰越額 113,000,000 円、不用額 39,022,103 円で対予算執行率は 95.2%です。

翌年度繰越は、道路新設改良費 107,000,000 円、住宅管理費 6,000,000 円です。

〈第49表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	土木管理費	227,675,676	256,886,717	△ 29,211,041	△ 11.4
2	道路橋梁費	882,182,656	838,412,596	43,770,060	5.2
3	河川費	50,869,803	79,813,791	△ 28,943,988	△ 36.3
4	都市計画費	1,728,991,528	1,748,008,662	△ 19,017,134	△ 1.1
5	住宅費	96,332,234	84,352,621	11,979,613	14.2
	合 計	2,986,051,897	3,007,474,387	△ 21,422,490	△ 0.7

第9款 消防費

〈第50表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	767,932,000	746,083,858	0	21,848,142	97.2
21年度	819,847,000	756,869,891	36,171,000	26,806,109	92.3
増減額	△ 51,915,000	△ 10,786,033	△ 36,171,000	△ 4,957,967	—
増減率	△ 6.3	△ 1.4	△ 100.0	△ 18.5	—

予算現額 767,932,000 円(前年度比 6.3%減)に対し、支出済額 746,083,858 円(前年度比 1.4%減)、不用額 21,848,142 円で対予算執行率は 97.2%です。

## 第10款 教育費

〈第51表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	5,509,349,475	3,935,954,378	1,395,924,700	177,470,397	71.4
21年度	4,876,741,792	2,945,063,776	1,818,367,475	113,310,541	60.4
増減額	632,607,683	990,890,602	△ 422,442,775	64,159,856	—
増減率	13.0	33.6	△ 23.2	56.6	—

予算現額 5,509,349,475 円(前年度比 13.0%増)に対し、支出済額 3,935,954,378 円(前年度比 33.6%増)、翌年度繰越額 1,395,924,700 円、不用額 177,470,397 円で対予算執行率は 71.4%です。

翌年度繰越は、小学校費の学校管理費 233,100,000 円、教育振興費 550,000、学校建設費 426,249,400 円で、中学校費の学校管理費 268,702,000 円、教育振興費 547,000 円、学校建設費 440,137,000 円で、公民館費 557,000 円、図書館費 20,000,000 円、社会教育施設費 1,682,300 円、体育施設費 4,400,000 円です。

〈第52表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項別	区分	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	教育総務費	185,867,083	154,173,495	31,693,588	20.6
2	小学校費	1,490,611,708	655,263,361	835,348,347	127.5
3	中学校費	913,610,724	385,054,857	528,555,867	137.3
4	幼稚園費	14,028,055	14,329,600	△ 301,545	△ 2.1
5	高等学校費	4,850,580	5,199,696	△ 349,116	△ 6.7
6	社会教育費	795,927,241	1,220,074,336	△ 424,147,095	△ 34.8
7	保健体育費	527,017,054	507,049,657	19,967,397	3.9
8	人権同和教育費	4,041,933	3,918,774	123,159	3.1
	合計	3,935,954,378	2,945,063,776	990,890,602	33.6

## 第11款 災害復旧費

〈第53表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	10,768,000	8,649,654	0	2,118,346	80.3
21年度	7,673,000	4,321,409	0	3,351,591	56.3
増減額	3,095,000	4,328,245	0	△ 1,233,245	—
増減率	40.3	100.2	0.0	△ 36.8	—

予算現額 10,768,000 円(前年度比 40.3%増)に対し、支出済額 8,649,654 円(前年度比 100.2%増)、不用額 2,118,346 円で対予算執行率は 80.3%です。

〈第54表〉 項別支出状況

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	農林施設災害復旧費	8,649,654	4,321,409	4,328,245	100.2
2	公共土木施設 災害復旧費	0	0	0	0.0
	合 計	8,649,654	4,321,409	4,328,245	100.2

## 第12款 公債費

〈第55表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	5,048,235,000	5,043,425,322	0	4,809,678	99.9
21年度	5,074,098,000	5,073,928,777	0	169,223	100.0
増減額	△ 25,863,000	△ 30,503,455	0	4,640,455	—
増減率	△ 0.5	△ 0.6	0.0	2742.2	—

予算現額 5,048,235,000 円(前年度比 0.5%減)に対し、支出済額 5,043,425,322 円(前年度比 0.6%減)、不用額 4,809,678 円で対予算執行率は 99.9%です。



### 第13款 諸支出金

〈第56表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	192,752,000	192,751,397	0	603	100.0
21年度	0	0	0	0	0.0
増減額	192,752,000	192,751,397	0	603	—
増減率	皆増	皆増	0.0	皆増	—

予算現額 192,752,000 円(前年度比皆増)に対し、支出済額 192,751,397 円(前年度比皆増)、不用額 603 円で対予算執行率は 100.0%です。

### 第14款 予備費

〈第57表〉

(単位：円、%)

区分 年度等	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
22年度	30,000,000	0	17,262,948	12,737,052	12,737,052
21年度	30,000,000	0	4,503,808	25,496,192	25,496,192
増減額	0	0	12,759,140	△ 12,759,140	△ 12,759,140
増減率	0.0	0.0	283.3	△ 50.0	△ 50.0

内訳は第58表のとおりです。

〈第58表〉充用内訳表

(単位：円、%)

充 用 先			充用額
1813	最終処分場	委託料	12,164,562
		工事請負費	281,232
3261	橋梁維持	委託料	4,410,000
331	交通安全対策	需用費	407,154
合 計			17,262,948

## 特別会計

### 決算の概要

特別会計は国民健康保険特別会計ほか7会計で、その決算額合計は、歳入合計12,310,243,306円、歳出合計12,288,780,823円、差引21,462,483円となっており、収入率で97.9%、執行率で97.7%となりました。

8会計すべて黒字もしくは歳入歳出過不足なしでした。

〈第59表〉 会計別決算総括表 (単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,240,140,000	6,098,033,537	97.7	6,095,258,765	97.7	2,774,772
国民健康保険 直営診療所	304,938,000	290,733,852	95.3	290,733,852	95.3	0
後期高齢者医療	674,620,000	653,878,790	96.9	653,278,090	96.8	600,700
老人保健医療	8,230,000	6,046,301	73.5	6,046,301	73.5	0
介護保険	5,048,620,000	4,973,465,214	98.5	4,956,929,025	98.2	16,536,189
介護サービス事業	54,820,000	51,589,418	94.1	51,589,418	94.1	0
市営駐車場事業	49,566,000	50,422,407	101.7	48,871,585	98.6	1,550,822
簡易水道事業	194,920,000	186,073,787	95.5	186,073,787	95.5	0
合計	12,575,854,000	12,310,243,306	97.9	12,288,780,823	97.7	21,462,483
21年度決算額	12,171,993,000	12,022,383,950	98.8	11,917,631,602	97.9	104,752,348
増減額	403,861,000	287,859,356	—	371,149,221	—	△ 83,289,865
増減率	3.3	2.4	△ 0.9	3.1	△ 0.2	△ 79.5

## 1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は、歳入歳出ともに6,240,140,000円で、これに対し決算額は、歳入総額6,098,033,537円、歳出総額6,095,258,765円、歳入歳出差引残額2,774,772円となり翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入は、対予算収入率は97.7%、調定額は6,569,126,642円で対調定収入率は92.8%となりました。収入未済額は、すべて国民健康保険税です。このことは今後の国保財政及び善良な納税者に大きな影響を及ぼしますので、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては、財産差し押さえ等具体的な措置について対処するなど、その整理に一層努められるよう要望します。

不納欠損額は国民健康保険税の56,374,542円で、欠損の内訳は、地方税法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が1,650件19,711,120円、同法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)該当が1,267件15,536,956円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が1,670件21,126,466円となっています。不納欠損処分については適法に処理されていると認められましたが、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

歳出は、対予算執行率97.7%となりました。

〈第60表〉

## 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	6,240,140,000	6,569,126,642	6,098,033,537	56,374,542	414,718,563	97.7	92.8
21年度	6,155,310,000	6,553,998,514	6,026,580,902	54,120,335	473,297,277	97.9	92.0
増減額	84,830,000	15,128,128	71,452,635	2,254,207	△ 58,578,714	—	—
増減率	1.4	0.2	1.2	4.2	△ 12.4	—	—

〈第61表〉

## 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,344,857,772	1,440,768,438	△ 95,910,666	△ 6.7
2 使用料及び手数料	953,125	960,050	△ 6,925	△ 0.7
3 国庫支出金	1,448,686,281	1,481,168,725	△ 32,482,444	△ 2.2
4 県支出金	231,047,819	240,773,035	△ 9,725,216	△ 4.0
5 療養給付費交付金	550,778,448	458,422,917	92,355,531	20.1
6 共同事業交付金	609,036,308	585,657,096	23,379,212	4.0
7 前期高齢者交付金	1,544,711,935	1,324,813,654	219,898,281	16.6
8 財産収入	1,589,000	2,614,000	△ 1,025,000	△ 39.2
9 繰入金	346,067,214	424,324,787	△ 78,257,573	△ 18.4
10 繰越金	4,211,429	51,712,962	△ 47,501,533	△ 91.9
11 諸収入	16,094,206	15,365,238	728,968	4.7
合 計	6,098,033,537	6,026,580,902	71,452,635	1.2

〈第6 2表〉

## 歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	6,240,140,000	6,095,258,765	0	144,881,235	97.7
21年度	6,155,310,000	6,022,369,473	0	132,940,527	97.8
増減額	84,830,000	72,889,292	0	11,940,708	—
増減率	1.4	1.2	0.0	9.0	—

〈第6 3表〉

## 款別歳出決算額比較表

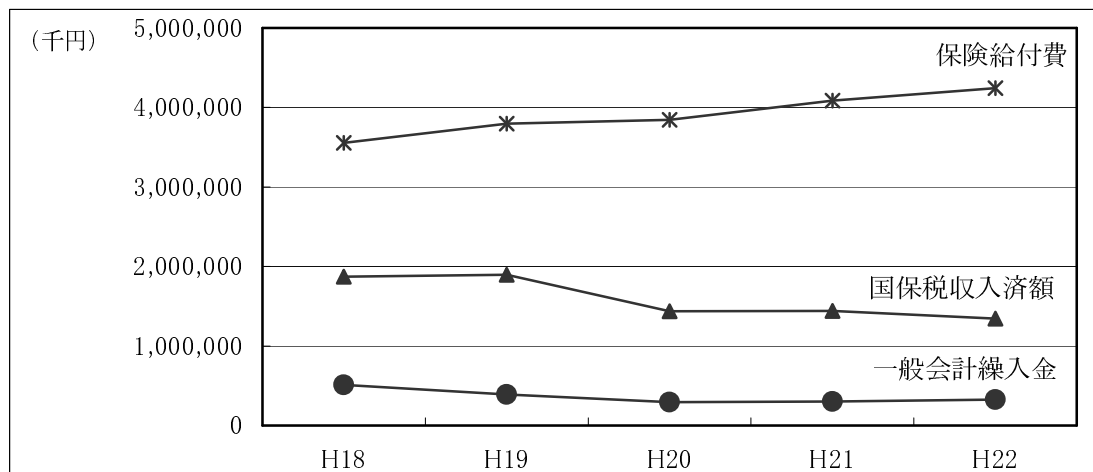
(単位：円、%)

款 別	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	100,938,416	93,625,096	7,313,320	7.8
2 保 健 給 付 費	4,243,272,747	4,087,442,536	155,830,211	3.8
3 後期高齢者支援金等	718,877,444	803,355,350	△ 84,477,906	△ 10.5
4 前期高齢者給付金等	1,256,557	2,284,255	△ 1,027,698	△ 45.0
5 老人保健拠出金	6,363,747	85,857,072	△ 79,493,325	△ 92.6
6 介 護 給 付 金	307,269,450	292,095,700	15,173,750	5.2
7 共 同 事 業 拠 出 金	604,478,875	581,719,899	22,758,976	3.9
8 保 健 事 業 費	58,667,503	56,543,366	2,124,137	3.8
9 基 金 積 立 金	1,589,000	2,614,000	△ 1,025,000	△ 39.2
10 公 債 費	873,404	1,309,560	△ 436,156	△ 33.3
11 諸 支 出 金	51,671,622	15,522,639	36,148,983	232.9
12 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	6,095,258,765	6,022,369,473	72,889,292	1.2

〈参考〉 国民健康保険税収入済額・収入未済額・不納欠損額・  
一般会計繰入金・保険給付額の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
国保税収入済額	1,872,692	1,894,256	1,438,383	1,440,768	1,344,858
一般会計繰入金	510,786	390,965	292,167	301,325	325,067
保険給付費	3,553,906	3,796,857	3,844,550	4,087,443	4,243,273



平成20年度から後期高齢者医療制度が創設されたため、国民健康保険税収入及び一般会計繰入金は減少しましたが、保険給付費は増加しています。

## 2 国民健康保険直営診療所特別会計

国民健康保険直営診療所特別会計の予算現額は、歳入歳出ともに 304,938,000 円で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 290,733,852 円となり、歳入歳出差引残額はありませんでした。

歳入は、対予算収入率は 95.3%、調定額は収入済額と同額で対調定収入率は 100.0%となりました。

歳出は、対予算執行率 95.3%となりました。

平成 22 年度の受診者数は延べ 23,811 人（前年度比 421 人増、1.8%増）となりました。収入では、診療収入が増加しました。支出では、公債費と前年度繰上充用金が減少しました。本年度より、従来行っていた繰上充用を行わないため、不足額 12,431,342 円を一般会計から繰り入れました。

地域に根ざした医療機関として期待されているところですので、受診者数の更なる増加策など収入の確保と、経費節減策の実施による支出の抑制により経営の健全化を図ってください。また診療所の中には今後のあり方を検討すべき診療所もあるかと思われまます。

〈第64表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	304,938,000	290,733,852	290,733,852	0	0	95.3	100.0
21年度	329,917,000	294,928,011	294,928,011	0	0	89.4	100.0
増減額	△ 24,979,000	△ 4,194,159	△ 4,194,159	0	0	—	—
増減率	△ 7.6	△ 1.4	△ 1.4	0.0	0.0	—	—

〈第65表〉 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	163,901,130	156,528,766	7,372,364	4.7
2 使用料及び手数料	3,584,845	3,060,915	523,930	17.1
3 繰入金	94,408,776	96,922,507	△ 2,513,731	△ 2.6
4 諸収入	7,666,373	6,227,908	1,438,465	23.1
5 市債	0	12,900,000	△ 12,900,000	△ 100.0
6 サービス収入	20,938,728	18,970,915	1,967,813	10.4
10 財産収入	234,000	317,000	△ 83,000	△ 26.2
合計	290,733,852	294,928,011	△ 4,194,159	△ 1.4



〈第66表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	304,938,000	290,733,852	0	14,204,148	95.3
21年度	329,917,000	312,539,333	0	17,377,667	94.7
増減額	△ 24,979,000	△ 21,805,481	0	△ 3,173,519	—
増減率	△ 7.6	△ 7.0	0.0	△ 18.3	—

〈第67表〉

款別歳出決算額比較表

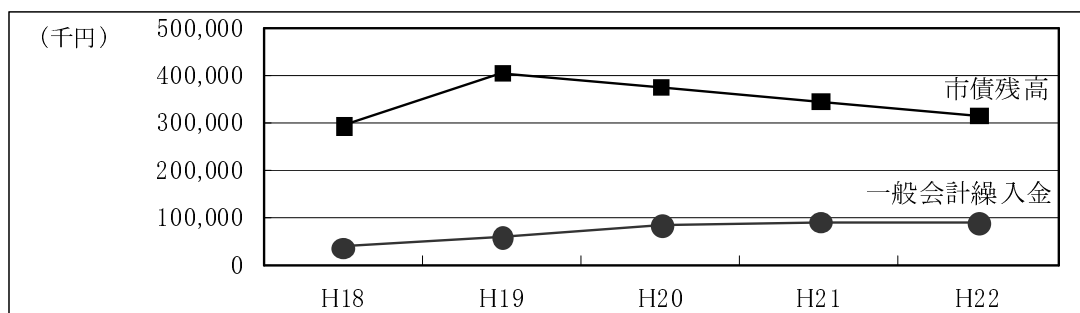
(単位：円、%)

款別	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	197,421,491	198,003,316	△ 581,825	△ 0.3
2 医療費	31,384,422	31,164,162	220,260	0.7
3 施設整備費	1,386,890	2,242,348	△ 855,458	△ 38.2
4 公債費	34,350,363	47,084,100	△ 12,733,737	△ 27.0
5 予備費	0	0	0	0.0
6 前年度繰上充用金	17,611,322	25,765,242	△ 8,153,920	△ 31.6
7 鍼灸費	6,910,859	6,621,265	289,594	4.4
8 予防費	1,668,505	1,658,900	9,605	0.6
合計	290,733,852	312,539,333	△ 21,805,481	△ 7.0

〈参考〉 一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計繰入金	36,087	59,665	82,770	90,733	87,448
市債残高	294,810	408,760	377,539	348,471	318,298



今年度は、市債償還額が減少しましたが、市債借入も行わなかったことから、市債残高は減少しました。

### 3 後期高齢者医療特別会計

予算現額は歳入歳出ともに 674,620,000 円で、これに対し決算額は歳入総額 653,878,790 円、歳出総額 653,278,090 円、歳入歳出差引残額 600,700 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入は、対予算収入率は 96.9%、調定額は 654,783,890 円で対調定収入率は 99.9%となりました。不納欠損額と収入未済額は全て普通徴収保険料です。

歳出は、対予算執行率 96.8%となりました。

平成 23 年 3 月末現在の後期高齢者医療制度対象者は 10,719 人で、市民全体の 14.9%を占め、年々増加しています。

〈第 68 表〉 歳入決算状況表 (単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	674,620,000	654,783,890	653,878,790	40,800	864,300	96.9	99.9
21年度	639,660,000	633,518,206	632,890,806	20,300	607,100	98.9	99.9
増減額	34,960,000	21,265,684	20,987,984	20,500	257,200	—	—
増減率	5.5	3.4	3.3	101.0	42.4	—	—

〈第 69 表〉 款別歳入決算額比較表 (単位：円、%)

款 別	平成 22 年度 収入済額	平成 21 年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	491,686,000	478,938,800	12,747,200	2.7
2 使用料及び手数料	76,400	286,100	△ 209,700	△ 73.3
4 繰 入 金	161,207,190	151,764,437	9,442,753	6.2
5 繰 越 金	909,200	1,740,200	△ 831,000	△ 47.8
6 諸 収 入	0	161,269	△ 161,269	△ 100.0
合 計	653,878,790	632,890,806	20,987,984	3.3

〈第70表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	674,620,000	653,278,090	0	21,341,910	96.8
21年度	639,660,000	631,981,606	0	7,678,394	98.8
増減額	34,960,000	21,296,484	0	13,663,516	—
増減率	5.5	3.4	0.0	177.9	—

〈第71表〉

款別歳出決算額比較表

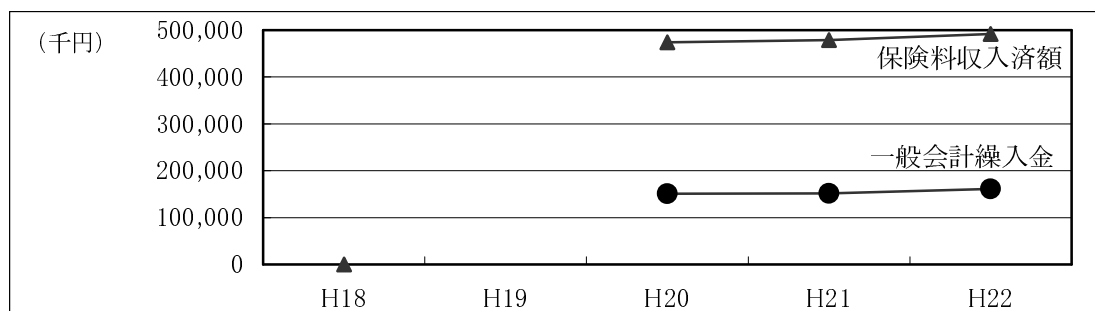
(単位：円、%)

款別	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	27,135,341	22,464,495	4,670,846	20.8
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	625,905,849	609,194,711	16,711,138	2.7
4 諸支出金	236,900	322,400	△ 85,500	△ 26.5
合計	653,278,090	631,981,606	21,296,484	3.4

〈参考〉 保険料収入済額・一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
保険料収入済額	平成20年度制度創設		474,350	478,939	491,686
一般会計繰入金	平成20年度制度創設		150,800	151,764	161,207



平成20年度の制度創設以後、保険料収入、一般会計繰入金とも増加傾向となっています。

#### 4 老人保健医療特別会計

予算現額は歳入歳出ともに 8,230,000 円で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 6,046,301 円となり、歳入歳出差引残額はありませんでした。

歳入は、対予算収入率は 73.5%、調定額は収入済額と同額で対調定収入率は 100.0%となりました。

歳出は、対予算執行率 73.5%となりました。

平成 20 年 4 月に後期高齢者医療制度が創設されたため、今年度は請求遅れ分について対処したため大幅減となっています。

なお、本会計は、法による設置義務が平成 23 年 3 月 31 日までとされているため、今年度で廃止されました。

〈第 7 2 表〉 歳入決算状況表 (単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	8,230,000	6,046,301	6,046,301	0	0	73.5	100.0
21年度	17,630,000	16,334,134	16,334,134	0	0	92.6	100.0
増減額	△ 9,400,000	△ 10,287,833	△ 10,287,833	0	0	—	—
増減率	△ 53.3	△ 63.0	△ 63.0	0.0	0.0	—	—

〈第 7 3 表〉 款別歳入決算額比較表 (単位：円、%)

款 別	平成 2 2 年度 収入済額	平成 2 1 年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 支払基金交付金	318,000	290,000	28,000	9.7
2 国庫支出金	0	0	0	0.0
3 県支出金	0	0	0	0.0
4 繰入金	4,782,000	4,715,164	66,836	1.4
5 繰越金	537,308	7,442,794	△ 6,905,486	△ 92.8
6 諸収入	408,993	3,886,176	△ 3,477,183	△ 89.5
合計	6,046,301	16,334,134	△ 10,287,833	△ 63.0

〈第74表〉 歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	8,230,000	6,046,301	0	2,183,699	73.5
21年度	17,630,000	15,796,826	0	1,833,174	89.6
増減額	△ 9,400,000	△ 9,750,525	0	350,525	—
増減率	△ 53.3	△ 61.7	0.0	19.1	—

〈第75表〉 款別歳出決算額比較表

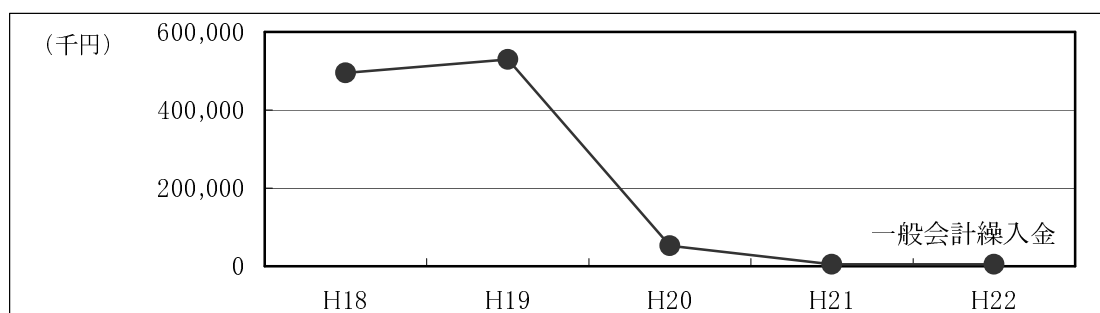
(単位：円、%)

款 別	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	4,450,700	4,695,928	△ 245,228	△ 5.2
2 医 業 諸 費	780,040	3,235,984	△ 2,455,944	△ 75.9
4 諸 支 出 金	815,561	7,864,914	△ 7,049,353	△ 89.6
合 計	6,046,301	15,796,826	△ 9,750,525	△ 61.7

〈参考〉 保険料収入済額・一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計繰入金	495,007	529,107	52,151	4,715	4,782



平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたため、一般会計繰入金は大幅減となっています。

## 5 介護保険特別会計

予算現額は歳入歳出ともに 5,048,620,000 円で、これに対し決算額は歳入総額 4,973,465,214 円、歳出総額 4,956,929,025 円、歳入歳出差引残額 16,536,189 円となり翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入は、対予算収入率は 98.5%、調定額は 4,981,906,572 円で対調定収入率は 99.8%となりました。収入未済額は全て普通徴収介護保険料です。滞納者に対する積極的な取組みと、新たなる収入未済の発生の防止に取り組んでください。

不納欠損額は普通徴収介護保険料です。不納欠損処分については適法に処理されていると認められましたが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努めてください。

歳出は、対予算執行率 98.2%となりました。主なものは、保険給付費 4,579,335,390 円です。

65歳以上の第1号被保険者は平成23年3月末現在で18,776人であり、介護認定者は2,891人となっています。

〈第76表〉 歳入決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	5,048,620,000	4,981,906,572	4,973,465,214	1,504,950	6,936,408	98.5	99.8
21年度	4,718,290,000	4,762,560,479	4,754,311,911	1,734,230	6,514,338	100.8	99.8
増減額	330,330,000	219,346,093	219,153,303	△ 229,280	422,070	—	—
増減率	7.0	4.6	4.6	△ 13.2	6.5	—	—

〈第77表〉 款別歳入決算額比較表

(単位：円、%)

款 別	平成22年度 収入済額	平成21年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	820,058,780	822,965,022	△ 2,906,242	△ 0.4
3 使用料及び手数料	147,100	160,700	△ 13,600	△ 8.5
4 国庫支出金	1,160,396,389	1,083,977,347	76,419,042	7.0
5 支払基金交付金	1,402,014,315	1,298,243,000	103,771,315	8.0
6 県 支 出 金	703,535,645	664,244,272	39,291,373	5.9
7 財 産 収 入	385,000	629,000	△ 244,000	△ 38.8
9 繰 入 金	761,796,488	765,227,620	△ 3,431,132	△ 0.4
10 繰 越 金	114,638,816	107,075,285	7,563,531	7.1
12 諸 収 入	10,492,681	11,789,665	△ 1,296,984	△ 11.0
合 計	4,973,465,214	4,754,311,911	219,153,303	4.6

〈第78表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	5,048,620,000	4,956,929,025	0	91,690,975	98.2
21年度	4,718,290,000	4,639,673,095	0	78,616,905	98.3
増減額	330,330,000	317,255,930	0	13,074,070	—
増減率	7.0	6.8	0.0	16.6	—

〈第79表〉

款別歳出決算額比較表

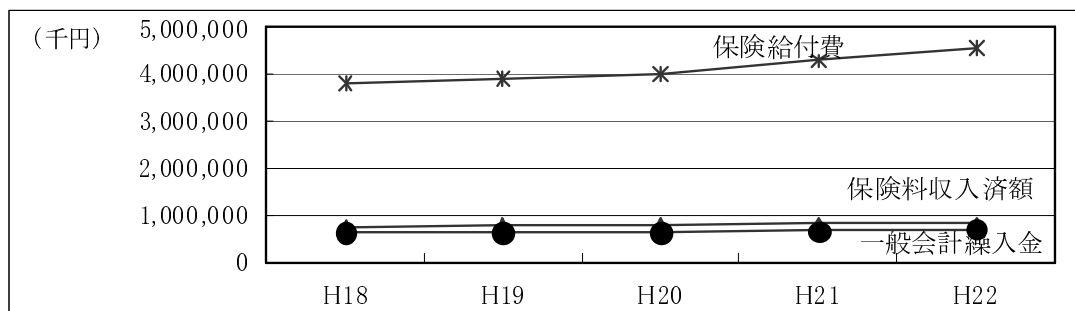
(単位：円、%)

款別	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	114,049,524	106,256,716	7,792,808	7.3
2 保険給付費	4,579,335,390	4,295,574,910	283,760,480	6.6
4 地域支援事業費	137,862,676	141,731,336	△ 3,868,660	△ 2.7
5 基金積立金	109,531,000	68,396,000	41,135,000	60.1
6 公債費	0	0	0	0.0
7 諸支出金	16,150,435	27,714,133	△ 11,563,698	△ 41.7
9 予備費	0	0	0	0.0
合計	4,956,929,025	4,639,673,095	317,255,930	6.8

〈参考〉 介護保険料収入済額・収入未済額・不納欠損額・  
一般会計繰入金・保険給付額の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
保険料収入済額	754,154	778,227	801,854	822,965	820,059
一般会計繰入金	645,178	648,109	621,850	669,161	707,393
保険給付費	3,805,059	3,927,213	4,002,088	4,295,575	4,579,335



保険料収入等と比べ、保険給付費の増加率が高くなっています。



## 6 介護サービス事業特別会計

予算現額は歳入歳出ともに 54,820,000 円で、これに対し決算額は歳入歳出とも 51,589,418 円となり、歳入歳出差引残額はありませんでした。

歳入は、対予算収入率は 94.1%、調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となりました。

歳出は、対予算執行率 94.1%となりました。

〈第 8 0 表〉 歳入決算状況表 (単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	54,820,000	51,589,418	51,589,418	0	0	94.1	100.0
21年度	56,310,000	53,644,600	53,644,600	0	0	95.3	100.0
増減額	△ 1,490,000	△ 2,055,182	△ 2,055,182	0	0	—	—
増減率	△ 2.6	△ 3.8	△ 3.8	0.0	0.0	—	—

〈第 8 1 表〉 款別歳入決算額比較表 (単位：円、%)

款 別	平成 2 2 年度 収入済額	平成 2 1 年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 サービス収入	25,839,400	24,650,580	1,188,820	4.8
8 繰入金	25,750,018	28,994,020	△ 3,244,002	△ 11.2
合 計	51,589,418	53,644,600	△ 2,055,182	△ 3.8

〈第82表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	54,820,000	51,589,418	0	3,230,582	94.1
21年度	56,310,000	53,644,600	0	2,665,400	95.3
増減額	△ 1,490,000	△ 2,055,182	0	565,182	—
増減率	△ 2.6	△ 3.8	0.0	21.2	—

〈第83表〉

款別歳出決算額比較表

(単位：円、%)

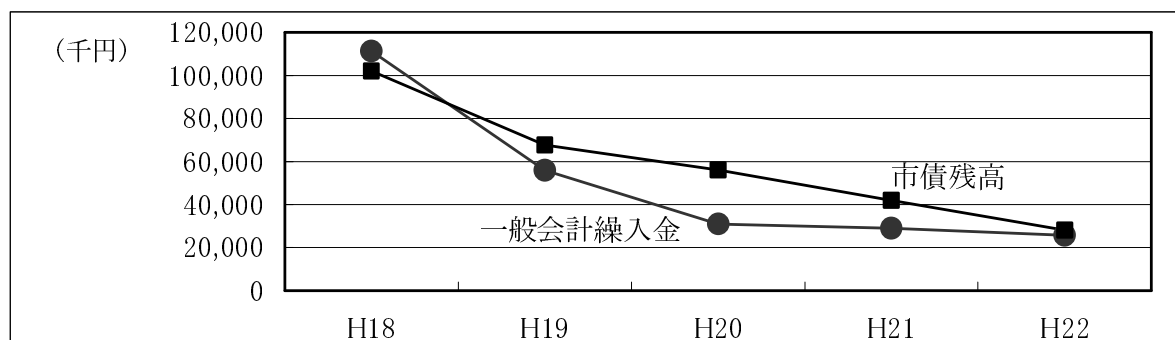
款 別	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 サービス事業費	37,122,704	38,750,620	△ 1,627,916	△ 4.2
5 公 債 費	14,466,714	14,893,980	△ 427,266	△ 2.9
7 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	51,589,418	53,644,600	△ 2,055,182	△ 3.8

〈参考〉

一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計繰入金	111,276	55,846	30,926	28,994	25,750
市 債 残 高	101,964	67,717	56,079	41,938	28,081



一般会計繰入金、市債残高ともに減少してきています。

## 7 市営駐車場事業特別会計

予算現額は歳入歳出ともに 49,566,000 円で、これに対し決算額は歳入総額 50,422,407 円、歳出総額 48,871,585 円、歳入歳出差引残額 1,550,822 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となりました。

歳入は、対予算収入率は 101.7%、調定額は収入済額と同額で対調定収入率は 100.0%となりました。

歳出は、対予算執行率 98.6%となりました。歳出はすべて経営管理費となっています。

市営 7 駐車場のうち 3 駐車場を直営し、4 駐車場を指定管理者が管理運営を行いました。

〈第 8 4 表〉 歳入決算状況表 (単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	49,566,000	50,422,407	50,422,407	0	0	101.7	100.0
21年度	53,476,000	53,828,400	53,828,400	0	0	100.7	100.0
増減額	△ 3,910,000	△ 3,405,993	△ 3,405,993	0	0	—	—
増減率	△ 7.3	△ 6.3	△ 6.3	0.0	0.0	—	—

〈第 8 5 表〉 款別歳入決算額比較表 (単位：円、%)

款 別	平成 2 2 年度 収入済額	平成 2 1 年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	31,766,490	31,560,800	205,690	0.7
2 繰越金	2,066,917	2,976,600	△ 909,683	△ 30.6
4 繰入金	12,989,000	15,691,000	△ 2,702,000	△ 17.2
5 諸収入	3,600,000	3,600,000	0	0.0
合 計	50,422,407	53,828,400	△ 3,405,993	△ 6.3

〈第86表〉

歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	49,566,000	48,871,585	0	694,415	98.6
21年度	53,476,000	51,761,483	0	1,714,517	96.8
増減額	△ 3,910,000	△ 2,889,898	0	△ 1,020,102	—
増減率	△ 7.3	△ 5.6	0.0	△ 59.5	—

〈第87表〉

款別歳出決算額比較表

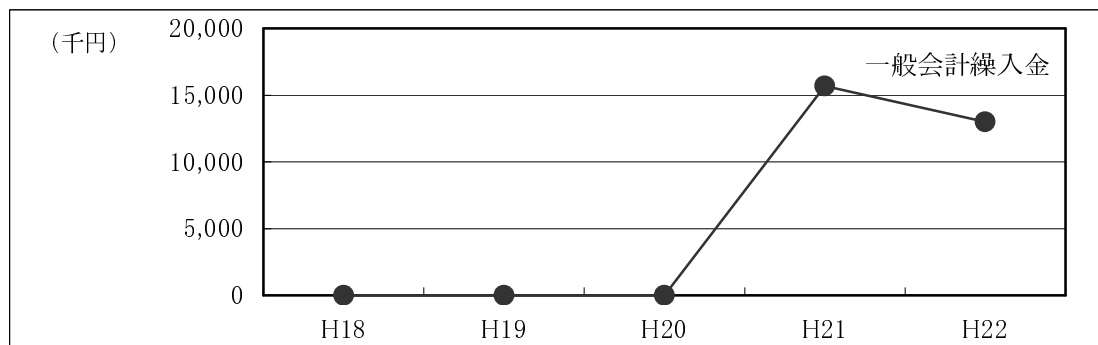
(単位：円、%)

款 別	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	48,871,585	51,761,483	△ 2,889,898	△ 5.6
2 予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	48,871,585	51,761,483	△ 2,889,898	△ 5.6

〈参考〉 保険料収入済額・一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計繰入金	0	0	0	15,691	12,989



平成21年度から、駐車料金1時間無料分に相当する額を、商工費から繰り入れています。

## 8 簡易水道事業特別会計

予算現額は歳入歳出ともに 194,920,000 円で、これに対し決算額は歳入総額、歳出総額とも 186,073,787 円であり、歳入歳出差引残額はありませんでした。

歳入は、対予算収入率は 95.5%、調定額は 186,338,089 円で対調定収入率は 99.9%となりました。収入未済の水道料金について、滞納者に対する積極的な取組みと、新たなる収入未済の発生の防止に取り組んでください。

歳出は、対予算執行率 95.5%となりました。

〈第 8 8 表〉 歳入決算状況表 (単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
22年度	194,920,000	186,338,089	186,073,787	1,840	262,462	95.5	99.9
21年度	201,400,000	190,260,616	189,865,186	0	395,430	94.3	99.8
増減額	△ 6,480,000	△ 3,922,527	△ 3,791,399	1,840	△ 132,968	—	—
増減率	△ 3.2	△ 2.1	△ 2.0	皆増	△ 33.6	—	—

〈第 8 9 表〉 款別歳入決算額比較表 (単位：円、%)

款 別	平成 2 2 年度 収入済額	平成 2 1 年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	75,191,506	75,705,621	△ 514,115	△ 0.7
2 繰 入 金	83,933,862	85,687,138	△ 1,753,276	△ 2.0
3 諸 収 入	694,819	718,827	△ 24,008	△ 3.3
4 分担金及び負担金	453,600	453,600	0	0.0
5 市 債	25,800,000	27,300,000	△ 1,500,000	△ 5.5
合 計	186,073,787	189,865,186	△ 3,791,399	△ 2.0

〈第90表〉 歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分 年度等	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22年度	194,920,000	186,073,787	0	8,846,213	95.5
21年度	201,400,000	189,865,186	0	11,534,814	94.3
増減額	△ 6,480,000	△ 3,791,399	0	△ 2,688,601	—
増減率	△ 3.2	△ 2.0	0.0	△ 23.3	—

〈第91表〉 款別歳出決算額比較表

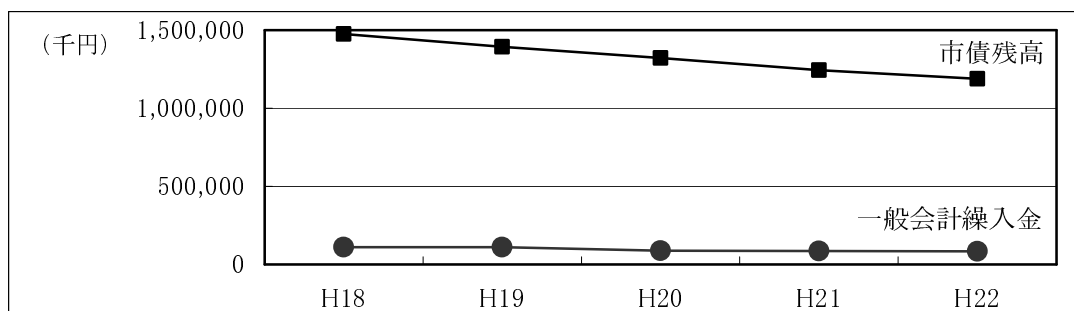
(単位：円、%)

款 別	平成22年度 支出済額	平成21年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
経 営 管 理 費	76,978,225	55,246,507	21,731,718	39.3
公 債 費	109,095,562	134,618,679	△ 25,523,117	△ 19.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	186,073,787	189,865,186	△ 3,791,399	△ 2.0

〈参考〉 一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位：千円)

	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計繰入金	110,224	110,135	88,190	85,687	83,934
市 債 残 高	1,475,442	1,394,355	1,321,294	1,244,162	1,188,241



一般会計繰入金、市債残高ともに減少してきています。

## 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた残額（いわゆる形式収支）から、事業繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な財政収支をとらえるものであり、調書が正確であることを認めました。

〈第92表〉 一般会計・特別会計実質収支額一覧表 (単位：千円、%)

会計名	平成22年度 実質収支額	平成21年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	1,071,243	767,942	303,301	39.5
国民健康保険	2,774	4,211	△ 1,437	△ 34.1
国民健康保険直営診療所	0	△ 17,611	17,611	皆増
後期高齢者医療	600	909	△ 309	△ 34.0
老人保健医療	0	537	△ 537	皆減
介護保険	16,536	114,638	△ 98,102	△ 85.6
介護サービス事業	0	0	0	0.0
市営駐車場事業	1,550	2,066	△ 516	△ 25.0
簡易水道事業	0	0	0	0.0
合計	1,092,703	872,692	220,011	25.2

## 財産に関する調書について

財産は公有財産、重要物品、債権、基金に大別されており、これらについては財産に関する調書に記載のとおりであります。財産管理者等は、常に現況を適確に把握するとともに、財政課・会計課との連携を怠ることなく、より正確な事務処理に努めてください。

## 基金の運用状況について

定額の基金を運用するための基金はありません。